

公營企業會計決算審査意見

成 監 第 100 号
令和3年8月24日

成田市長 小 泉 一 成 様

成田市監査委員 佐々木 宏 之
成田市監査委員 岩 下 豊 久
成田市監査委員 海 保 茂 喜

令和2年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度成田市
水道事業会計及び簡易水道事業会計並びに下水道事業会計の決算及び証書類その
他政令で定める書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

審 査 意 見

1. 審査の対象	65
2. 審査の期間	65
3. 審査の方法	65
4. 審査の結果	65

I 水道事業会計

1 業務状況	66
2 予算の執行状況	67
3 経営状況	69
4 経営分析	73
5 キャッシュ・フローの状況	75
むすび	76
決算審査参考資料	
資料1 業務実績年度比較表	77
資料2 費用使途別節別年度比較表	78
資料3 貸借対照表年度比較表	80
資料4 損益計算書年度比較表	82
資料5 財務分析比率・経営分析表	83

II 簡易水道事業会計

1 業務状況	84
2 予算の執行状況	85
3 経営状況	87
4 経営分析	90
5 キャッシュ・フローの状況	91
むすび	92

III 下水道事業会計

1 業務状況	93
2 予算の執行状況	94
3 経営状況	96
4 経営分析	98
5 キャッシュ・フローの状況	99
むすび	100

凡例

- ① 率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- ② 「△」は、減を示す。
- ③ 「―」は、当該年度において該当数値がない場合を示す。

審 査 意 見

1. 審 査 の 対 象

- (1) 令和2年度成田市水道事業会計決算
- (2) 令和2年度成田市簡易水道事業会計決算
- (3) 令和2年度成田市下水道事業会計決算

2. 審 査 の 期 間

令和3年6月1日から令和3年8月4日まで

3. 審 査 の 方 法

令和2年度成田市水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計の各決算報告書、財務諸表及び附属書類が法令に準拠して作成され、計数は正確であるか経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、公営企業の経済性が発揮され、住民福祉を増進するために合理的かつ効果的に運営されたか、また、予算が所期の目的に沿って執行されたかについて、決算書類を関係諸帳簿と照合し、計数の正否を確かめるとともに、関係職員より説明を聴取し審査を実施した。

4. 審 査 の 結 果

成田市監査基準に準拠して審査した限りにおいて、審査に付された決算報告書財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむねその目的に沿って執行されたものと認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

I 水道事業会計

1 業務状況

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較増減 (%)		
					R2年度	R1年度	H30年度
給水区域内人口 (A)	人	82,833	83,603	82,920	△ 0.9	0.8	0.4
給水人口 (B)	人	75,392	74,894	74,082	0.7	1.1	1.7
普及率 (B/A)	%	91.0	89.6	89.3	1.4	0.3	1.1
給水戸数	戸	35,182	34,818	33,978	1.0	2.5	3.1
総配水量 (C)	m ³	8,258,345	8,113,134	8,120,455	1.8	△ 0.1	1.4
有収水量 (D)	m ³	7,221,973	7,126,749	7,191,244	1.3	△ 0.9	1.6
有収率 (D/C)	%	87.5	87.8	88.6	△ 0.3	△ 0.8	0.2

令和2年度の業務状況は上表のとおりであり、令和2年度末における普及状況は、給水区域内人口82,833人に対し、給水人口75,392人、給水戸数35,182戸となっている。

これらを前年度と比較すると、給水区域内人口の減少770人 (0.9%) に対し、給水人口は498人 (0.7%) の増加、給水戸数は364戸 (1.0%) の増加となり、給水区域内人口に対する給水人口の割合である水道の普及率は91.0%となっている。

総配水量8,258,345 m³は、145,211 m³ (1.8%) の増加、有収水量7,221,973 m³は95,224 m³ (1.3%) の増加、また、有収率87.5%は0.3ポイントの低下となっている。

1日最大配水量24,568 m³は令和2年11月3日に記録されている。また、1日平均配水量は22,626 m³であり、1人1日平均配水量300ℓは前年度と比較し4ℓ増加した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
営 業 収 益	R 2	1,650,006,000	1,639,040,510	△ 10,965,490	99.3
	R 1	1,707,732,000	1,658,573,691	△ 49,158,309	97.1
営 業 外 収 益	R 2	349,202,000	371,455,137	22,253,137	106.4
	R 1	437,096,000	361,005,315	△ 76,090,685	82.6
計	R 2	1,999,208,000	2,010,495,647	11,287,647	100.6
	R 1	2,144,828,000	2,019,579,006	△ 125,248,994	94.2

※上記、令和2年度決算額には170,413,728円、令和元年度決算額には148,098,181円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的支出

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	R 2	1,885,115,000	1,815,510,528	69,604,472	96.3
	R 1	1,829,857,000	1,792,997,289	36,859,711	98.0
営 業 外 費 用	R 2	174,684,000	174,682,913	1,087	99.9
	R 1	149,983,000	149,980,318	2,682	99.9
特 別 損 失	R 2	3,000,000	1,835,358	1,164,642	61.2
	R 1	3,000,000	2,261,680	738,320	75.4
予 備 費	R 2	8,736,000	0	8,736,000	0.0
	R 1	6,115,000	0	6,115,000	0.0
計	R 2	2,071,535,000	1,992,028,799	79,506,201	96.2
	R 1	1,988,955,000	1,945,239,287	43,715,713	97.8

※上記、令和2年度決算額には94,692,976円、令和元年度決算額には88,047,195円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入は、予算額1,999,208,000円に対し決算額2,010,495,647円で、予算額より11,287,647円の増収、収入率100.6%となっている。

収益的支出は、予算額2,071,535,000円に対し決算額1,992,028,799円で、不用額79,506,201円、執行率96.2%となっている。執行率は前年度と比べ1.6ポイント低下している。

不用額の主なものは、原水及び浄水費の動力費23,425,280円、配水及び給水費の委託料11,840,471円、及び修繕費11,434,460円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
企 業 債	R 2	3,214,200,000	402,300,000	△ 2,811,900,000	12.5
	R 1	2,015,300,000	592,400,000	△ 1,422,900,000	29.4
出 資 金	R 2	126,586,000	126,585,716	△ 284	99.9
	R 1	109,816,000	109,815,457	△ 543	99.9
補 助 金	R 2	38,800,000	27,800,000	△ 11,000,000	71.6
	R 1	9,585,000	9,585,000	0	100.0
負 担 金	R 2	0	0	0	—
	R 1	28,021,000	31,127,250	3,106,250	111.1
計	R 2	3,379,586,000	556,685,716	△ 2,822,900,284	16.5
	R 1	2,162,722,000	742,927,707	△ 1,419,794,293	34.4

※上記について、令和2年度決算額及び令和元年度決算額ともに仮受消費税及び地方消費税は0円である。

資本的支出

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	R 2	3,375,305,180	494,986,564	2,839,931,960	40,386,656	14.7
	R 1	2,358,412,840	767,432,147	1,496,062,180	94,918,513	32.5
企 業 債 償 還 金	R 2	641,941,000	641,940,071	0	929	99.9
	R 1	632,929,000	632,928,546	0	454	99.9
補 助 金 返 還 金	R 2	708,000	707,307	0	693	99.9
	R 1	0	0	0	0	0.0
予 備 費	R 2	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	R 1	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	R 2	4,018,954,180	1,137,633,942	2,839,931,960	41,388,278	28.3
	R 1	2,992,341,840	1,400,360,693	1,496,062,180	95,918,967	46.8

※上記、令和2年度決算額には37,905,416円、令和元年度決算額には55,310,739円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的収入は、予算額3,379,586,000円に対し、決算額556,685,716円で、収入率は16.5%となり、前年度に比べ17.9%低下した。

資本的支出は、予算4,018,954,180円に対し、決算額1,137,633,942円で、執行率28.3%となり、前年度に比べ18.5%低下した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額580,948,226円は、過年度分損益勘定留保資金543,205,804円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,742,422円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書から水道事業の経営成績をみると、令和2年度は事業収益1,840,177,103円に対し、事業費用1,860,453,061円で、収益的収支差し引きは20,275,958円の純損失を計上することとなった。

これらを前年度と比較すると、事業収益は31,409,898円（1.7%）の減少、事業費用は7,322,270円（0.4%）の増加、前年度の純利益18,456,210円に対して令和2年度は20,275,958円の純損失を計上することとなっている。

事業収益においては、収益の80.5%を占める給水収益が前年度に比べ40,015,715円（2.6%）減少した。また、給水申込納付金については前年度に比べ8,102,500円（3.8%）増加、長期前受金戻入額は前年度に比べ2,715,503円（2.8%）増加しているが、給水収益が前年度に比べ減少した結果、収益全体としては31,409,898円の減少となった。

事業収益年度比較表

(単位：円，%)

科目	年度	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業収益	給水収益	1,482,195,505	80.5	1,522,211,220	81.3	△ 40,015,715	△ 2.6
	受託工事収益	1,867,950	0.1	1,018,500	0.1	849,450	83.4
	その他営業収益	6,620,141	0.4	5,969,405	0.3	650,736	10.9
	計	1,490,683,596	81.0	1,529,199,125	81.7	△ 38,515,529	△ 2.5
営業外収益	給水申込納付金	220,210,000	12.0	212,107,500	11.4	8,102,500	3.8
	受取利息	8,016	0.0	8,000	0.0	16	0.2
	他会計補助金	28,790,245	1.6	32,515,074	1.7	△ 3,724,829	△ 11.5
	長期前受金戻入	98,323,328	5.3	95,607,825	5.1	2,715,503	2.8
	雑収益	2,161,918	0.1	2,149,477	0.1	12,441	0.6
	計	349,493,507	19.0	342,387,876	18.3	7,105,631	2.1
事業収益合計		1,840,177,103	100.0	1,871,587,001	100.0	△ 31,409,898	△ 1.7

一方、事業費用については、事業費用年度比較表及び巻末資料の費用使途別節別年度比較表にみるように、営業費用における配水及び給水費が前年度に比べ19,330,202円（7.8%）減少した一方で、減価償却費において29,651,771円（4.9%）等の増加がみられたほか、営業外費用のうち企業債については借入時期が新しいものほど利率が低い傾向にあることから前年度に比べ支払利息が6,395,903円（4.5%）減少するなど、費用全体としては前年度比7,322,270円（0.4%）の増加となった。

なお、直接現金の支出を伴わない減価償却費、資産減耗費の発生があり、これらは損益計算を通して「内部留保資金」として保有し、資本的支出の財源として一部処分している。

事業費用年度比較表

（単位：円、%）

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率	
営 業 費 用	原水及び浄水費	683,587,070	36.8	683,701,589	36.9	△ 114,519	0.0
	配水及び給水費	226,983,478	12.2	246,313,680	13.3	△ 19,330,202	△ 7.8
	受託工事費	1,779,000	0.1	970,000	0.1	809,000	83.4
	総 係 費	175,490,889	9.4	170,630,166	9.2	4,860,723	2.8
	減 価 償 却 費	632,829,031	34.0	603,177,260	32.5	29,651,771	4.9
	資 産 減 耗 費	302,122	0.0	324,911	0.0	△ 22,789	△ 7.0
	計	1,720,971,590	92.5	1,705,117,606	92.0	15,853,984	0.9
営 業 外 費 用	支 払 利 息	136,910,382	7.4	143,306,285	7.8	△ 6,395,903	△ 4.5
	他会計負担金	0	0.0	170,560	0.0	△ 170,560	皆減
	雑 支 出	889,769	0.0	2,442,172	0.1	△ 1,552,403	△ 63.6
	計	137,800,151	7.4	145,919,017	7.9	△ 8,118,866	△ 5.6
特 別 損 失	過年度損益修正損	1,681,320	0.1	2,094,168	0.1	△ 412,848	△ 19.7
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—
	計	1,681,320	0.1	2,094,168	0.1	△ 412,848	△ 19.7
事 業 費 用 合 計	1,860,453,061	100.0	1,853,130,791	100.0	7,322,270	0.4	

(2) 財政状態

貸借対照表から水道事業の財政状態をみると、次のとおりである。

① 資産について

令和2年度の資産合計は22,063,990,685円で、前年度に比べ107,221,328円（0.5%）の増加となっている。

ア 固定資産

純固定資産19,096,565,496円は前年度に比べ105,901,412円（0.6%）減少している。これは減価償却累計額が帳簿価格の増加額を上回ったことによるものである。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率	
資 産	固 定 資 産	帳簿価格	31,840,213,087	—	31,314,911,749	—	525,301,338	1.7
		減価償却累計額	12,743,647,591	—	12,112,444,841	—	631,202,750	5.2
		純固定資産	19,096,565,496	86.6	19,202,466,908	87.5	△ 105,901,412	△ 0.6
	流 動 資 産	2,967,425,189	13.4	2,754,302,449	12.5	213,122,740	7.7	
	資 産 合 計	22,063,990,685	100.0	21,956,769,357	100.0	107,221,328	0.5	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	7,554,347,499	34.3	7,785,182,988	35.4	△ 230,835,489	△ 3.0
		流 動 負 債	1,043,054,488	4.7	810,243,494	3.7	232,810,994	28.7
		繰延収益	2,450,668,079	11.1	2,452,918,914	11.2	△ 2,250,835	△ 0.1
		負債合計	11,048,070,066	50.1	11,048,345,396	50.3	△ 275,330	△ 0.0
	資 本	資 本 金	10,455,585,733	47.4	10,109,321,597	46.1	346,264,136	3.4
		小 計	10,455,585,733	47.4	10,109,321,597	46.1	346,264,136	3.4
		資本剰余金	313,102,761	1.4	311,915,861	1.4	1,186,900	0.4
		利益剰余金	247,232,125	1.1	487,186,503	2.2	△ 239,954,378	△ 49.3
		小 計	560,334,886	2.5	799,102,364	3.6	△ 238,767,478	△ 29.9
		資本合計	11,015,920,619	49.9	10,908,423,961	49.7	107,496,658	1.0
	負債資本合計	22,063,990,685	100.0	21,956,769,357	100.0	107,221,328	0.5	

イ 流動資産

流動資産は2,967,425,189円で、前年度に比べて令和2年度中の投資活動による現金の流出が減少したこと等により、213,122,740円（7.7%）の増加となっている。

② 負債について

負債は固定負債における企業債残高の減少の一方で、流動負債における未払金が増加したこと等により、ほぼ前年度並みの11,048,070,066円となっている。

③ 資本について

令和2年度の資本合計は11,015,920,619円で、前年度に比べ107,496,658円（1.0%）の増加となっている。

ア 資本金

資本金は前年度に比べ346,264,136円（3.4%）増加し、10,455,585,733円となっている。

イ 剰余金

資本剰余金は前年度に比べ1,186,900円増加し、313,102,761円となっている。また、利益剰余金は減債積立金18,456,210円、利益積立金249,051,873円、当年度未処理欠損金△20,275,958円の計247,232,125円となり、前年度に比べ239,954,378円（49.3%）減少している。

4 経営分析

(1) 経営成績（経営成績比率）

ここで経営成績について、資金（金）・業務（物）・生産性（人）の3つの視点から見ると、次のとおりである。

経営成績比率

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
経営資本営業利益率（%）	△ 1.08	△ 0.81	△ 0.24	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率（回）	0.07	0.07	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率（%）	△ 15.45	△ 11.50	△ 3.02	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

（注）経営資本＝資産－（建設仮勘定＋投資資産） 経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

上表のとおり、令和2年度の経営資本営業利益率はマイナス1.08%で、前年度に比べ若干下落している。経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率により分析することができる。

令和2年度において、経営資本営業利益率が減少した原因は、経営資本回転率が前年度と同値であったものの、営業収益営業利益率が前年度より3.95ポイント低下しマイナス15.45%となったためである。営業収益営業利益率が低下した原因は、営業収益が前年度より2.5%減少したのに対して、営業費用が前年度より0.9%増加し、営業損失が拡大したためである。

施設利用状況

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均
施設利用率（%）	78.8	77.2	77.5	59.5
負 荷 率（%）	92.1	86.4	90.5	87.3
最大稼働率（%）	85.6	89.4	85.7	68.2

※全国平均：令和元年度 以下同じ。

上表のとおり、施設の利用状況の良否を総合的に表示する令和2年度の施設利用率は78.8%で、全国平均値の59.5%を上回っており良好と言える。

施設利用率は、負荷率と最大稼働率により分析することができる。令和2年度に負荷率が上昇しているのは、前年度と比較して1日平均配水量が459m³（2.1%）増加したのに対し、1日最大配水量が1,103m³（4.3%）減少したためである。

なお、最大稼働率は、1日最大配水量の減少に対し一日配水能力は前年度から増減がなかったため、3.8ポイント低下した。

労働生産性

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
平均給与(千円)	9,964	10,119	9,829
労働生産性(千円)	106,344	109,156	112,075
労働分配率(%)	9.37	9.27	8.77

職員給与費と労働生産性の関係は、次のようになる。

平均給与＝労働生産性×労働分配率

$$\left[\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \right]$$

上表のとおり、前年度に比べ平均給与が155千円（1.5%）減少し、労働生産性について2,812千円（2.6%）減少したことにより、労働分配率は0.1%の上昇となった。

職員給与費は職員数に平均給与を乗じて計算されるので、職員給与をさらに分析するため労働生産性を示す指標を算出し、全国平均と比較すると次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均
職員1人当たりの有収水量（m ³ ）	515,855	509,054	513,660	463,099
職員1人当たりの営業収益（千円）	106,344	109,156	112,075	83,791
職員1人当たりの給水人口（人）	5,385	5,350	5,292	4,226

上表から労働生産性を示す各指標は前年度から若干の増減はあるものの、全国平均を上回っている状況である。

（2）財政状態（財務比率）

以上の経営成績を財務比率でみると、次のとおりである。短期支払能力を示す流動比率は一般に200%以上が適当といわれている。令和2年度は284.5%で前年度に比べ55.4%低下し、全国平均を下回った。

自己資本は安定財源といわれ、その構成比率は50%以上が望ましいとされている。令和2年度は61.0%で前年度に比べ0.1ポイント上昇したが、全国平均を下回っている。

固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされる。令和2年度は90.8%であり前年度から変動がなく、全国平均を若干上回った。

財務比率

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均
流動比率(%)	284.5	339.9	316.5	360.9
自己資本構成比率(%)	61.0	60.9	59.9	71.7
固定資産対長期資本比率(%)	90.8	90.8	90.2	89.8

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、減価償却費及び未払金の増加等により780,204,835円の資金の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出等により429,988,455円の資金の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還による支出が企業債による収入及び他会計からの出資金・負担金による収入を上回ったことにより、113,054,355円の資金の減少となった。この結果、当年度の資金は237,162,025円増加し、資金期末残高は2,729,698,263円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位：円)

当年度純利益 (△は純損失)	△ 20,275,958
減価償却費	632,847,138
資産減耗費	302,122
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,638,091
賞与引当金の増減額 (△は減少)	495,000
長期前受金戻入額	△ 98,323,328
受取利息	△ 8,016
支払利息	136,910,382
未収金の増減額 (△は増加)	37,979,595
未払金の増減額 (△は減少)	253,244,091
たな卸資産の増減額 (△は増加)	149,690
前払金の増減額 (△は増加)	△ 14,090,000
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,600,000
預り金の増減額 (△は減少)	114,576
小計	917,107,201
利息の受取額	8,016
利息の支払額	△ 136,910,382
業務活動によるキャッシュ・フロー	780,204,835

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 457,081,148
国県費補助金による収入	27,800,000
補助金等の返還による支出	△ 707,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,988,455

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	402,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 641,940,071
他会計からの出資金による収入	126,585,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,054,355

資金増加額 (又は減少額)	237,162,025
資金期首残高	2,492,536,238
資金期末残高	2,729,698,263

む す び

令和2年度の成田市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

令和2年度の業務状況についてみると、前年度に比べ給水戸数で364戸、給水人口で498人増加し、給水区域内の普及率は1.4ポイント上昇したが、有収率については0.3ポイント低下した。

主な建設改良工事としては、配水管布設工事が1件、管路耐震化工事が1件実施された他、配水場の改修工事を進めるなど、防災対策等の推進及び各地域における水需要に対応した水道施設の整備充実が図られている。

損益の状況についてみると、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響が企業活動に大きく影響したことから、給水収益が前年度比40,015,715円(2.6%)の減収となるなど、総収益1,840,177,103円に対し総費用1,860,453,061円となり、この結果、差し引き20,275,958円の純損失を計上することとなった。

今後を展望すると、給水人口及び有収水量の緩やかな増加傾向も見られ、長期的には吉倉地区周辺をはじめとする新たなまちづくりが計画されているところではあるが、市民や事業者の節水意識の定着や節水機器の普及等により、今後数年間の水需要は横ばいで推移するものと推定され、給水収益の大幅な増加は見込めない状況にある。

また、施設の更新や耐震化に係る費用が見込まれるなど、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予測される。

このような状況を踏まえ、水道事業の理想像である「持続」、「安全」、「強靱」の3つの観点に立った「成田市水道事業ビジョン」に沿って、効率的な経営の推進とより一層の経費削減により、将来負担に備えた計画的かつ効率的な事業運営に努められ、将来にわたり安全で良質な水道水の安定供給が図られるよう要望する。

決算審査参考資料

資料1

業務実績年度比較表

項 目 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	備 考
給水区域内人口(人)	82,833	83,603	△ 770	年度末現在
給水戸数(戸)	35,182	34,818	364	年度末現在
給水人口(人)	75,392	74,894	498	年度末現在
普及率(%) (対給水区域内人口)	91.0	89.6	1.4	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
総配水量(m ³)	8,258,345	8,113,134	145,211	年間総量
有収水量(m ³)	7,221,973	7,126,749	95,224	年間総量
有収率(%)	87.5	87.8	△ 0.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日配水能力(m ³)	28,700	28,700	0	
1日最大配水量(m ³)	24,568	25,671	△ 1,103	令和2年11月3日
1人1日最大配水量(ℓ)	326	343	△ 17	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{給水人口}}$
1日平均配水量(m ³)	22,626	22,167	459	$\frac{\text{配水量}}{\text{年間日数}}$
1人1日平均配水量(ℓ)	300	296	4	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{給水人口}}$
導・送・配水管延長(m)	394,942	393,823	1,119	年度末現在
配水管使用効率(m ³)	20.9	20.6	0.3	$\frac{\text{配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$
1m ³ 当たり費用(円)	243.5	246.2	△ 2.7	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費等)-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1m ³ 当たり収益(円)	254.8	262.6	△ 7.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1m ³ 当たり給水収益(円)	205.2	213.6	△ 8.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
職員数(人)	16	16	0	年度末現在

費用使途別節別

年 度 科 目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営 業 費 用	職員給与費	140,448,920	7.6	142,346,037	7.7	△ 1,897,117	△ 1.3
	給 料	56,824,440	3.0	56,469,660	3.1	354,780	0.6
	手 当	38,243,905	2.1	40,680,366	2.2	△ 2,436,461	△ 6.0
	賞与引当金 繰 入 額	10,307,000	0.6	9,850,000	0.5	457,000	4.6
	法定福利費	35,073,575	1.9	35,346,011	1.9	△ 272,436	△ 0.8
	物件その他の経費	947,391,517	50.9	959,269,398	51.9	△ 11,877,881	△ 1.2
	報 酬	1,479,210	0.1	100,500	0.0	1,378,710	著増
	(賃金) ※R2年度より会計年度任用職員報酬として取扱い	0	0.0	1,545,122	0.1	△ 1,545,122	皆減
	旅 費	70,573	0.0	179,836	0.0	△ 109,263	△ 60.8
	被 服 費	1,780	0.0	0	0.0	1,780	皆増
	備 消 品 費	1,150,194	0.1	969,277	0.1	180,917	18.7
	燃 料 費	386,368	0.0	1,875,276	0.1	△ 1,488,908	△ 79.4
	光 熱 水 費	2,465,610	0.1	2,404,130	0.1	61,480	2.6
	印刷製本費	259,600	0.0	318,800	0.0	△ 59,200	△ 18.6
	通信運搬費	3,726,147	0.2	3,517,038	0.2	209,109	5.9
	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	委 託 料	257,704,230	13.9	248,463,145	13.5	9,241,085	3.7
	手 数 料	2,350,814	0.1	2,358,642	0.1	△ 7,828	△ 0.3
	賃 借 料	6,370,314	0.3	5,813,701	0.3	556,613	9.6
修 繕 費	31,528,335	1.7	67,578,844	3.7	△ 36,050,509	△ 53.3	
路面復旧費	3,900,000	0.2	0	0.0	3,900,000	皆増	
動 力 費	89,697,198	4.8	96,464,394	5.2	△ 6,767,196	△ 7.0	
薬 品 費	34,000	0.0	26,100	0.0	7,900	30.3	
食 糧 費	0	0.0	1,651	0.0	△ 1,651	皆減	

年度比較表

年度 科目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	会費負担金	400,166	0.0	407,338	0.0	△ 7,172	△ 1.8
	負担金	—	—	—	—	—	—
	保険料	982,050	0.1	1,033,649	0.1	△ 51,599	△ 5.0
	公課費	78,400	0.0	85,000	0.0	△ 6,600	△ 7.8
	貸倒引当金繰入額	1,885,320	0.1	2,397,157	0.1	△ 511,837	△ 21.4
	貸倒損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	受水費	542,921,208	29.2	523,729,798	28.3	19,191,410	3.7
	有形固定資産減価償却費	632,829,031	34.0	603,177,260	32.5	29,651,771	4.9
	固定資産除却費	302,122	0.0	324,911	0.0	△ 22,789	△ 7.0
	たな卸資産減耗費	—	—	—	—	—	—
	小計	1,720,971,590	92.5	1,705,117,606	92.1	15,853,984	0.9
	営業外費用	企業債利息	136,910,382	7.4	143,306,285	7.7	△ 6,395,903
開発費償却費		—	—	—	—	—	—
他会計負担金		0	0.0	170,560	0.0	△ 170,560	皆減
雑支出		889,769	0.0	2,442,172	0.1	△ 1,552,403	△ 63.6
小計		137,800,151	7.4	145,919,017	7.8	△ 8,118,866	△ 5.6
特別損失		過年度損益修正損	1,681,320	0.1	2,094,168	0.1	△ 412,848
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—
	小計	1,681,320	0.1	2,094,168	0.1	△ 412,848	△ 19.7
水道事業費用合計		1,860,453,061	100.0	1,853,130,791	100.0	7,322,270	0.4

貸借対照表

科 目	借		方		対前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		増減額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
固 定 資 産	19,096,565,496 ^円	86.6 [%]	19,202,466,908 ^円	87.5 [%]	△ 105,901,412 ^円	△ 0.6 [%]
有形固定資産	19,096,154,296	86.6	19,202,055,708	87.5	△ 105,901,412	△ 0.6
土 地	2,027,680,033	9.2	2,026,493,133	9.3	1,186,900	0.1
建 物	899,477,708	4.1	920,607,669	4.2	△ 21,129,961	△ 2.3
構 築 物	13,487,020,234	61.1	13,812,566,717	62.9	△ 325,546,483	△ 2.4
機械及び装置	1,689,667,720	7.7	1,762,284,824	8.0	△ 72,617,104	△ 4.1
車両運搬具	515,612	0.0	515,612	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	2,423,203	0.0	2,680,707	0.0	△ 257,504	△ 9.6
建設仮勘定	989,369,786	4.5	676,907,046	3.1	312,462,740	46.2
無形固定資産	411,200	0.0	411,200	0.0	0	0.0
電話加入権	411,200	0.0	411,200	0.0	0	0.0
投 資	—	—	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—	—	—
流 動 資 産	2,967,425,189	13.4	2,754,302,449	12.5	213,122,740	7.7
現金預金	2,729,698,263	12.3	2,492,536,238	11.3	237,162,025	9.5
未 収 金	197,953,576	0.9	235,933,171	1.1	△ 37,979,595	△ 16.1
貯 蔵 品	1,043,350	0.0	1,193,040	0.0	△ 149,690	△ 12.5
前 払 金	38,730,000	0.2	24,640,000	0.1	14,090,000	57.2
資 産 合 計	22,063,990,685	100.0	21,956,769,357	100.0	107,221,328	0.5

年度比較表

		貸 方					
科 目	年 度	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
固 定 負 債		7,554,347,499 ^円	34.2 [%]	7,785,182,988 ^円	35.4 [%]	△ 230,835,489 ^円	△ 3.0 [%]
企業債		7,479,420,681	33.9	7,699,618,079	35.0	△ 220,197,398	△ 2.9
引当金		74,926,818	0.3	85,564,909	0.4	△ 10,638,091	△ 12.4
流 動 負 債		1,043,054,488	4.8	810,243,494	3.7	232,810,994	28.7
企業債		622,497,398	2.9	641,940,071	3.0	△ 19,442,673	△ 3.0
未払金		407,695,369	1.8	154,451,278	0.7	253,244,091	164.0
前受金		600,000	0.0	2,200,000	0.0	△ 1,600,000	△ 72.7
預り金		791,721	0.0	677,145	0.0	114,576	16.9
賞与引当金		11,470,000	0.1	10,975,000	0.0	495,000	4.5
繰 延 収 益		2,450,668,079	11.1	2,452,918,914	11.2	△ 2,250,835	△ 0.1
長期前受金		5,296,934,093	24.0	5,202,355,110	23.7	94,578,983	1.8
収益化累計額		△ 2,846,266,014	△ 12.9	△ 2,749,436,196	△ 12.5	△ 96,829,818	△ 3.5
負 債 合 計		11,048,070,066	50.1	11,048,345,396	50.3	△ 275,330	△ 0.0
資 本 金		10,455,585,733	47.4	10,109,321,597	46.1	346,264,136	3.4
資本金		10,455,585,733	47.4	10,109,321,597	46.1	346,264,136	3.4
剰余金		560,334,886	2.5	799,102,364	3.6	△ 238,767,478	△ 29.9
資本剰余金		313,102,761	1.4	311,915,861	1.4	1,186,900	0.4
補助金		—	—	—	—	—	—
補償金		—	—	—	—	—	—
受贈財産評価額		313,102,761	1.4	311,915,861	1.4	1,186,900	0.4
寄附金		—	—	—	—	—	—
工事負担金		—	—	—	—	—	—
給水申込納付金		—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金		—	—	—	—	—	—
利益剰余金		247,232,125	1.1	487,186,503	2.2	△ 239,954,378	△ 49.3
減債積立金		18,456,210	0.1	—	—	18,456,210	皆増
利益積立金		249,051,873	1.1	249,051,873	1.1	0	0.0
建設改良積立金		—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		0	0.0	238,134,630	1.1	△ 238,134,630	皆減
当年度未処理欠損金		△ 20,275,958	△ 0.1	—	—	△ 20,275,958	—
資 本 合 計		11,015,920,619	49.9	10,908,423,961	49.7	107,496,658	1.0
負 債 ・ 資 本 合 計		22,063,990,685	100.0	21,956,769,357	100.0	107,221,328	0.5

損益計算書年度比較表

科 目 \ 年 度	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	1,490,683,596	81.0	1,529,199,125	81.7	△ 38,515,529	△ 2.5
給 水 収 益	1,482,195,505	80.5	1,522,211,220	81.3	△ 40,015,715	△ 2.6
受 託 工 事 収 益	1,867,950	0.1	1,018,500	0.1	849,450	83.4
そ の 他 営 業 収 益	6,620,141	0.4	5,969,405	0.3	650,736	10.9
営 業 費 用	1,720,971,590	92.5	1,705,117,606	92.0	15,853,984	0.9
原 水 及 び 浄 水 費	683,587,070	36.8	683,701,589	36.9	△ 114,519	0.0
配 水 及 び 給 水 費	226,983,478	12.2	246,313,680	13.3	△ 19,330,202	△ 7.8
受 託 工 事 費	1,779,000	0.1	970,000	0.1	809,000	83.4
総 係 費	175,490,889	9.4	170,630,166	9.2	4,860,723	2.8
減 価 償 却 費	632,829,031	34.0	603,177,260	32.5	29,651,771	4.9
資 産 減 耗 費	302,122	0.0	324,911	0.0	△ 22,789	△ 7.0
営 業 利 益	△ 230,287,994	—	△ 175,918,481	—	△ 54,369,513	△ 30.9
営 業 外 収 益	349,493,507	19.0	342,387,876	18.3	7,105,631	2.1
給 水 申 込 納 付 金	220,210,000	12.0	212,107,500	11.4	8,102,500	3.8
受 取 利 息	8,016	0.0	8,000	0.0	16	0.2
他 会 計 補 助 金	28,790,245	1.6	32,515,074	1.7	△ 3,724,829	△ 11.5
長 期 前 受 金 戻 入	98,323,328	5.3	95,607,825	5.1	2,715,503	2.8
雑 収 益	2,161,918	0.1	2,149,477	0.1	12,441	0.6
営 業 外 費 用	137,800,151	7.4	145,919,017	7.9	△ 8,118,866	△ 5.6
支 払 利 息	136,910,382	7.4	143,306,285	7.8	△ 6,395,903	△ 4.5
他 会 計 負 担 金	0	0.0	170,560	0.0	△ 170,560	皆減
繰 延 資 産 償 却 費	—	—	—	—	—	—
雑 支 出	889,769	0.0	2,442,172	0.1	△ 1,552,403	△ 63.6
経 常 利 益	△ 18,594,638	—	20,550,378	—	△ 39,145,016	△ 190.5
特 別 損 失	1,681,320	0.1	2,094,168	0.1	△ 412,848	△ 19.7
過 年 度 損 益 修 正 損	1,681,320	0.1	2,094,168	0.1	△ 412,848	△ 19.7
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	△ 20,275,958	—	18,456,210	—	△ 38,732,168	△ 209.9
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	219,678,420	—	△ 219,678,420	△ 100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 20,275,958	—	238,134,630	—	△ 258,410,588	△ 108.5
総 収 益	1,840,177,103	100.0	1,871,587,001	100.0	△ 31,409,898	△ 1.7
総 費 用	1,860,453,061	100.0	1,853,130,791	100.0	7,322,270	0.4

財務分析比率・経営分析表

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均	算 式	
自己資本構成比率	61.0	60.9	59.9	71.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	90.8	90.8	90.2	89.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本}} \times 100$	
流動比率	284.5	339.9	316.5	360.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
総収支比率	98.9	101.0	107.5	111.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
営業収支比率	86.6	89.7	97.0	100.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	
企業債償還元金対減価償却費比率	120.1	124.7	123.6	74.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	43.3	41.6	39.5	22.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債利息	9.2	9.4	10.1	5.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債元金償還	52.5	51.0	49.6	27.5	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費	9.4	9.3	9.4	9.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
負 荷 率	92.1	86.4	90.5	87.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	
施設利用率	78.8	77.2	77.5	59.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
最大稼働率	85.6	89.4	85.7	68.2	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
有 収 率	87.5	87.8	88.6	87.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
配水管使用効率	20.9	20.6	20.8	15.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}} \times 100$	
固定資産使用効率	4.3	4.2	4.3	6.5	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産(万円)}} \times 100$	
供給単価(円)	205.2	213.6	217.3	174.2	$\frac{\text{給水収益(円)}}{\text{年間総有収水量}}$	
給水原価(円)	243.5	246.2	234.4	168.6	$\frac{\text{経常費用(受託工事費等) - 長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	
職員1人当たり	給水人口(人)	5,385	5,350	5,292	4,226	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	有収水量(m ³)	515,855	509,054	513,660	463,099	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	営業収益(千円)	106,344	109,156	112,075	83,791	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$

※ 「全国平均」は、令和元年度地方公営企業年鑑より

Ⅱ 簡易水道事業会計

1 業務状況

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較増減 (%)		
					R2年度	R1年度	H30年度
給水区域内人口 (A)	人	6,002	6,128	6,213	△ 2.1	△ 1.4	0.6
給水人口 (B)	人	3,144	3,210	3,252	△ 2.1	△ 1.3	0.7
普及率 (B/A)	%	52.4	52.4	52.3	0.0	0.1	0.0
給水戸数	戸	1,241	1,246	1,223	△ 0.4	1.9	1.0
総配水量 (C)	m ³	326,862	309,688	299,014	5.5	3.6	1.6
有収水量 (D)	m ³	325,923	301,549	290,422	8.1	3.8	1.8
有収率 (D/C)	%	99.7	97.4	97.1	2.3	0.3	0.1

令和2年度の業務状況は上表のとおりであり、令和2年度末における普及状況は、給水区域内人口6,002人に対し、給水人口3,144人、給水戸数1,241戸となっている。

これらを前年度と比較すると、給水区域内人口の減少126人 (2.1%) に対し、給水人口は66人 (2.1%) の減少、給水戸数は5戸 (0.4%) の減少となり、給水区域内人口に対する給水人口の割合である水道の普及率は52.4%となっている。

総配水量326,862m³は17,174m³ (5.5%) の増加、有収水量325,923m³は24,374m³ (8.1%) の増加、有収率99.7%は2.3ポイントの増加となっている。

1日最大配水量1,226m³は令和2年8月19日に記録されている。

1日平均配水量は896m³であり、1人1日平均配水量285ℓは前年度に比べ21ℓ増加した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	R 2	74,491,000	78,416,755	3,925,755	105.3
	R 1	71,658,000	72,775,471	1,117,471	101.6
営 業 外 収 益	R 2	277,607,000	261,905,310	△ 15,701,690	94.3
	R 1	320,290,000	296,740,742	△ 23,549,258	92.6
計	R 2	352,098,000	340,322,065	△ 11,775,935	96.7
	R 1	391,948,000	369,516,213	△ 22,431,787	94.3

※上記、令和2年度決算額には7,546,515円、令和元年度決算額には6,137,447円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的支出

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	R 2	314,902,000	302,642,676	12,259,324	96.1
	R 1	354,183,000	331,852,854	22,330,146	93.7
営 業 外 費 用	R 2	35,488,000	35,434,762	53,238	99.8
	R 1	37,300,000	37,166,002	133,998	99.6
特 別 損 失	R 2	100,000	12,539	87,461	12.5
	R 1	100,000	12,010	87,990	12.0
予 備 費	R 2	1,608,000	0	1,608,000	0.0
	R 1	365,000	0	365,000	0.0
計	R 2	352,098,000	338,089,977	14,008,023	96.0
	R 1	391,948,000	369,030,866	22,917,134	94.2

※上記、令和2年度決算額には12,328,864円、令和元年度決算額には13,192,653円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入は、予算額352,098,000円に対し決算額340,322,065円で予算額より11,775,935円の減収、収入率96.7%となっている。

収益的支出は、予算額352,098,000円に対し決算額338,089,977円で不用額14,008,023円、執行率96.0%となっている。

不用額の主なものは、原水及び浄水費の動力費3,013,861円、配水及び給水費の委託料3,252,027円、修繕費1,648,720円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
企 業 債	R 2	30,000,000	24,300,000	△ 5,700,000	81.0
	R 1	5,300,000	4,800,000	△ 500,000	90.6
計	R 2	30,000,000	24,300,000	△ 5,700,000	81.0
	R 1	5,300,000	4,800,000	△ 500,000	90.6

※上記、令和2年度・令和元年度決算額ともに仮受消費税及び地方消費税の該当はない。

資本的支出

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	R 2	30,065,000	24,423,780	0	5,641,220	81.2
	R 1	5,436,000	4,922,140	0	513,860	90.5
企 業 債 償 還 金	R 2	122,933,000	122,932,230	0	770	99.9
	R 1	116,429,000	116,428,675	0	325	99.9
予 備 費	R 2	500,000	0	0	500,000	0.0
	R 1	350,000	0	0	350,000	0.0
計	R 2	153,498,000	147,356,010	0	6,141,990	96.0
	R 1	122,215,000	121,350,815	0	864,185	99.3

※上記、令和2年度決算額には2,217,100円、令和元年度決算額には442,700円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的収入は、予算額30,000,000円に対し決算額24,300,000円で、収入率は81.0%であった。

資本的支出は、予算額153,498,000円に対し決算額147,356,010円で、不用額6,141,990円、執行率96.0%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額123,056,010円は、過年度分損益勘定留保資金120,838,910円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,217,100円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収益年度比較表

(単位：円，%)

科目	年度	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業収益	給水収益	71,227,352	21.4	67,002,234	18.5	4,225,118	6.3
	受託工事収益	—	—	—	—	—	—
	その他営業収益	67,400	0.0	80,400	0.0	△ 13,000	△ 16.2
	計	71,294,752	21.4	67,082,634	18.5	4,212,118	6.3
営業外収益	給水申込納付金	4,245,000	1.3	5,225,000	1.4	△ 980,000	△ 18.8
	他会計補助金	214,072,863	64.3	246,807,665	68.0	△ 32,734,802	△ 13.3
	他会計負担金	0	0.0	170,560	0.0	△ 170,560	皆減
	長期前受金戻入	42,907,103	12.9	43,919,957	12.1	△ 1,012,854	△ 2.3
	雑収益	256,930	0.1	174,213	0.0	82,717	47.5
	計	261,481,896	78.6	296,297,395	81.5	△ 34,815,499	△ 11.8
事業収益合計		332,776,648	100.0	363,380,029	100.0	△ 30,603,381	△ 8.4

令和2年度の事業収益は332,776,648円で前年度に比べ30,603,381円の減少となっている。内訳として、営業収益が71,294,752円で前年度に比べ4,212,118円増加し、営業外収益については261,481,896円で前年度に比べ34,815,499円の減少となっている。

事業費用年度比較表

(単位：円，%)

年 度 科 目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営 業 費 用	原水及び浄水費	54,172,949	16.3	59,057,116	16.3	△ 4,884,167	△ 8.3
	配水及び給水費	76,378,214	22.9	90,649,599	24.9	△ 14,271,385	△ 15.7
	受託工事費	—	—	—	—	—	—
	総 係 費	23,740,401	7.1	23,669,976	6.5	70,425	0.3
	減価償却費	129,455,396	38.9	138,138,890	38.0	△ 8,683,494	△ 6.3
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他営業費用	6,567,991	2.0	7,145,509	2.0	△ 577,518	△ 8.1
	計	290,314,951	87.2	318,661,090	87.7	△ 28,346,139	△ 8.9
営 業 外 費 用	支払利息	32,846,062	9.9	34,923,102	9.6	△ 2,077,040	△ 5.9
	雑 支 出	9,604,235	2.9	9,784,716	2.7	△ 180,481	△ 1.8
	計	42,450,297	12.8	44,707,818	12.3	△ 2,257,521	△ 5.0
特 別 損 失		11,400	0.0	11,121	0.0	279	2.5
事 業 費 用 合 計		332,776,648	100.0	363,380,029	100.0	△ 30,603,381	△ 8.4

令和2年度の事業費用は332,776,648円で前年度に比べ30,603,381円の減少となっている。内訳として営業費用が290,314,951円で前年度に比べ28,346,139円減少し、営業外費用が42,450,297円で前年度比で2,257,521円減少した。また特別損失が11,400円となった。

なお、営業外収益には、支出に対する収入の不足分として一般会計からの経営補助負担金146,128,405円を含んでいる。

(2) 財政状態

貸借対照表から簡易水道事業の財政状態をみると、次のとおりである。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率	
資 産	固定資産	帳簿価格	5,082,515,831	—	5,060,309,151	—	22,206,680	0.4
		減価償却累計額	2,230,665,228	—	2,101,209,832	—	129,455,396	6.2
		純固定資産	2,851,850,603	89.5	2,959,099,319	88.2	△ 107,248,716	△ 3.6
	流動資産	335,984,111	10.5	397,168,109	11.8	△ 61,183,998	△ 15.4	
	資産合計	3,187,834,714	100.0	3,356,267,428	100.0	△ 168,432,714	△ 5.0	
負 債 ・ 資 本	負債	固定負債	1,616,854,607	50.7	1,717,605,187	51.2	△ 100,750,580	△ 5.9
		流動負債	177,167,640	5.6	201,942,671	6.0	△ 24,775,031	△ 12.3
		繰延収益	970,652,475	30.4	1,013,559,578	30.2	△ 42,907,103	△ 4.2
		負債合計	2,764,674,722	86.7	2,933,107,436	87.4	△ 168,432,714	△ 5.7
	資本金・ 剰余金	資本金	406,561,119	12.8	406,561,119	12.1	0	0.0
		小 計	406,561,119	12.8	406,561,119	12.1	0	0.0
		資本剰余金	16,598,873	0.5	16,598,873	0.5	0	0.0
		利益剰余金	—	—	—	—	—	—
		小 計	16,598,873	0.5	16,598,873	0.5	0	0.0
		資本合計	423,159,992	13.3	423,159,992	12.6	0	0.0
	負債資本合計	3,187,834,714	100.0	3,356,267,428	100.0	△ 168,432,714	△ 5.0	

① 資産について

純固定資産2,851,850,603円は減価償却により前年度に比べ107,248,716円(3.6%)減少している。また、流動資産は335,984,111円で現金預金及び未収金の減少により61,183,998円(15.4%)減少した。

② 負債について

令和2年度末における負債合計は2,764,674,722円で、その構成は固定負債が1,616,854,607円で企業債残高の減少により、前年度に比べ100,750,580円(5.9%)減少し、流動負債は177,167,640円で未払金の減少等により、24,775,031円(12.3%)減少している。また、繰延収益は970,652,475円で収益化累計額の増加のため、42,907,103円(4.2%)減少している。

③ 資本について

令和2年度末における資本合計は423,159,992円でその構成は資本金406,561,119円、資本剰余金16,598,873円でいずれも前年度と同額となっている。

4 経営分析

以上の財政状態を財務比率でみると、次のとおりである。

財務比率

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均
流動比率 (%)	189.6	196.7	251.0	244.7
自己資本構成比率 (%)	43.7	42.8	42.7	57.4
固定資産対長期資本比率 (%)	94.7	93.8	93.3	93.1

短期支払能力を示す流動比率は一般に200%以上が適当といわれている。令和2年度は189.6%で前年度に比べ7.1%低下しており、全国平均との比較でも低い水準にある。

自己資本は安定財源といわれ、その構成比率は50%以上が望ましいとされる。令和2年度は43.7%で前年度に比べ0.9ポイント上昇しているが、全国平均を下回っている。

財政の健全化を示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされる。令和2年度は94.7%であり前年度から0.9ポイント上昇しており、全国平均との比較では若干高い水準にある。

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、未収金の減少等により101,323,774円の資金の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出等により、22,206,680円の資金の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債償還金の支出により98,632,230円の資金の減少となった。この結果、当年度の資金は19,515,136円減少し、資金期末残高は254,255,283円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位：円)

当年度純利益（△は純損失）	0
減価償却費	129,455,396
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 15,243
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 68,000
長期前受金戻入額	△ 42,907,103
支払利息	32,846,062
未収金の増減額（△は増加）	41,705,025
未払金の増減額（△は減少）	△ 27,025,381
前受金の増減額（△は減少）	200,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 20,920
小計	134,169,836
利息の支払額	△ 32,846,062
業務活動によるキャッシュ・フロー	101,323,774

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 22,206,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,206,680

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	24,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 122,932,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,632,230

資金増加額（又は減少額）	△ 19,515,136
資金期首残高	273,770,419
資金期末残高	254,255,283

む す び

令和2年度の成田市簡易水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

令和2年度の業務状況についてみると、前年度に比べ給水戸数で5戸、給水人口で66人減少し、有収率は2.3ポイント上昇した。

建設改良工事としては、伊能浄水場における配水ポンプ盤のインバーターユニット更新工事と計装計器の改修が実施された。

損益の状況についてみると、総費用332,776,648円に対し、一般会計からの補助金等214,072,863円を繰り入れることにより収益の不足を補い、収支の均衡を図っている。

簡易水道事業は関係する地域住民の重要なライフラインとなっているが、小規模事業であり採算性を求めることが難しく、施設の維持管理や更新等に必要な財源の多くを一般会計からの財政支援に頼らざるを得ない状況が続いている。

このような中においても、地域住民の健康的な生活を確保するためには、安全で良質な水道水の安定供給が不可欠であり、今後も計画的かつ効率的な事業運営に努められるよう望むものである。

Ⅲ 下水道事業会計

1 業務状況

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較増減 (%)	
					R2年度	R1年度
行政区域内人口 (A)	人	131,263	133,161	132,883	△ 1.4	0.2
処理区域内人口 (B)	人	100,893	102,301	101,542	△ 1.4	0.7
水洗化人口 (C)	人	98,346	99,722	98,927	△ 1.4	0.8
普及率 (B)/(A)	%	76.9	76.8	76.4	0.1	0.4
水洗化率 (C)/(B)	%	97.5	97.5	97.4	0.0	0.1
有収水量 (D)	m ³	10,419,705	10,340,648	10,333,673	0.8	0.1

令和2年度の業務状況は上表のとおりであり、令和2年度末における普及状況は、行政区域内人口131,263人に対し処理区域内人口100,893人、水洗化人口98,346人となっている。

これらを前年度と比較すると、行政区域内人口の減少1,898人（1.4%）に対し、処理区域内人口は1,408人（1.4%）の減少、水洗化人口は1,376人（1.4%）の減少となり、行政区域内人口における処理区域内人口の割合を示す普及率は76.9%、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である水洗化率は97.5%となっている。

また、有収水量は10,419,705m³で79,057m³（0.8%）の微増となっている。

なお、下水道事業については、令和元年度から地方公営企業法の一部適用により、企業会計に移行している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	R 2	1,443,914,000	1,437,675,748	△ 6,238,252	99.6
	R 1	1,485,968,000	1,487,613,691	1,645,691	100.1
営 業 外 収 益	R 2	2,063,709,000	2,087,230,022	23,521,022	101.1
	R 1	2,017,142,000	2,024,079,955	6,937,955	100.3
計	R 2	3,507,623,000	3,524,905,770	17,282,770	100.5
	R 1	3,503,110,000	3,511,693,646	8,583,646	100.2

※上記、令和2年度決算額には118,874,235円、令和元年度決算額には103,463,955円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的支出

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	R 2	3,365,321,000	3,354,827,641	10,493,359	99.7
	R 1	3,260,007,000	3,237,773,453	22,233,547	99.3
営 業 外 費 用	R 2	89,987,000	84,985,922	5,001,078	94.4
	R 1	135,275,000	95,675,337	39,599,663	70.7
特 別 損 失	R 2	0	0	0	0.0
	R 1	11,782,000	10,287,167	1,494,833	87.3
予 備 費	R 2	4,000,000	0	4,000,000	0.0
	R 1	3,411,000	0	3,411,000	0.0
計	R 2	3,459,308,000	3,439,813,563	19,494,437	99.4
	R 1	3,410,475,000	3,343,735,957	66,739,043	98.0

※上記、令和2年度決算額には89,631,067円、令和元年度決算額には78,474,978円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入は、予算額3,507,623,000円に対し決算額3,524,905,770円で、予算額より17,282,770円の増収、収入率100.5%となっている。

収益的支出は、予算額3,459,308,000円に対し決算額3,439,813,563円で、不用額19,494,437円、執行率99.4%となっている。

不用額の主なものは、ポンプ場費の光熱水費2,784,648円及び委託料1,822,366円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
企 業 債	R 2	766,000,000	266,200,000	△ 499,800,000	34.8
	R 1	565,200,000	285,900,000	△ 279,300,000	50.6
出 資 金	R 2	102,436,000	102,436,000	0	100.0
	R 1	259,689,000	259,689,000	0	100.0
補 助 金	R 2	129,735,000	26,947,000	△ 102,788,000	20.8
	R 1	110,720,000	110,720,000	0	100.0
工 事 負 担 金	R 2	44,447,880	659,420	△ 43,788,460	1.5
	R 1	45,892,000	2,203,950	△ 43,688,050	4.8
その他資本的収入	R 2	0	0	0	—
	R 1	0	202,150	202,150	—
計	R 2	1,042,618,880	396,242,420	△ 646,376,460	38.0
	R 1	981,501,000	658,715,100	△ 322,785,900	67.1

※上記、令和2年度及び令和元年度決算額には仮受消費税及び地方消費税は含まれていない。

資本的支出

(単位：円，%)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	R 2	1,065,243,837	624,917,577	429,185,476	11,140,784	58.7
	R 1	1,009,715,400	605,095,051	204,441,837	200,178,512	59.9
企 業 債 償 還 金	R 2	420,201,000	420,200,350	0	650	99.9
	R 1	455,460,000	455,458,264	0	1,736	99.9
予 備 費	R 2	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	R 1	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	R 2	1,486,444,837	1,045,117,927	429,185,476	12,141,434	70.3
	R 1	1,466,175,400	1,060,553,315	204,441,837	201,180,248	72.3

※上記、令和2年度決算額には53,599,341円、令和元年度決算額には49,318,139円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的収入は、予算額1,042,618,880円に対し、決算額396,242,420円で、予算額より646,376,460円の減収、収入率38.0%となっている。

資本的支出は、予算額1,486,444,837円に対し、決算額1,045,117,927円、翌年度繰越額429,185,476円、不用額12,141,434円で執行率は70.3%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額648,875,507円は、減債積立金118,639,550円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,599,341円、及び当年度分損益勘定留保資金286,536,616円で補てんし、なお不足する額190,100,000円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収益年度比較表

(単位：円，%)

年度 科目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業収益	下水道使用料	1,188,777,970	35.1	1,214,966,955	35.7	△ 26,188,985	△ 2.2
	負担金	129,697,700	3.8	169,291,400	5.0	△ 39,593,700	△ 23.4
	その他営業収益	330,000	0.0	0	0.0	330,000	皆増
	計	1,318,805,670	38.9	1,384,258,355	40.7	△ 65,452,685	△ 4.7
営業外収益	他会計負担金	142,211,000	4.2	98,076,000	2.9	44,135,000	45.0
	長期前受金戻入	1,928,489,331	56.9	1,918,072,388	56.3	10,416,943	0.5
	雑収益	1,137,181	0.0	1,977,875	0.1	△ 840,694	△ 42.5
	計	2,071,837,512	61.1	2,018,126,263	59.3	53,711,249	2.7
事業収益合計		3,390,643,182	100.0	3,402,384,618	100.0	△ 11,741,436	△ 0.3

令和2年度の事業収益は3,390,643,182円であり、内訳として営業収益が1,318,805,670円、営業外収益が2,071,837,512円となっている。

事業費用年度比較表

(単位：円，%)

年度 科目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	管渠費	47,626,119	1.4	48,145,429	1.5	△ 519,310	△ 1.1
	ポンプ場費	123,451,335	3.7	135,289,773	4.1	△ 11,838,438	△ 8.8
	総係費	179,674,947	5.3	175,802,196	5.4	3,872,751	2.2
	流域下水道事業維持管理費	649,550,123	19.3	556,236,912	16.9	93,313,211	16.8
	減価償却費	2,252,620,664	67.1	2,236,594,186	68.1	16,026,478	0.7
	資産減耗費	12,348,717	0.4	7,237,495	0.2	5,111,222	70.6
	計	3,265,271,905	97.2	3,159,305,991	96.2	105,965,914	3.4
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	83,903,686	2.5	95,573,803	2.9	△ 11,670,117	△ 12.2
	雑支出	9,974,725	0.3	18,578,107	0.6	△ 8,603,382	△ 46.3
	計	93,878,411	2.8	114,151,910	3.5	△ 20,273,499	△ 17.8
特別損失		0	0.0	10,287,167	0.3	△ 10,287,167	皆減
事業費用合計		3,359,150,316	100.0	3,283,745,068	100.0	75,405,248	2.3

令和2年度の事業費用は3,359,150,316円で、内訳として営業費用が3,265,271,905円、営業外費用が93,878,411円となっている。

(2) 財政状態

貸借対照表から下水道事業の財政状態をみると、次のとおりである。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
資 産	帳簿価格	63,866,598,348	—	63,023,439,539	—	843,158,809	1.3
	減価償却累計額	4,264,126,392	—	2,123,356,415	—	2,140,769,977	100.8
	純固定資産	59,602,471,956	99.3	60,900,083,124	99.2	△ 1,297,611,168	△ 2.1
	流動資産	435,006,041	0.7	516,148,666	0.8	△ 81,142,625	△ 15.7
	資産合計	60,037,477,997	100.0	61,416,231,790	100.0	△ 1,378,753,793	△ 2.2
負 債 ・ 資 本	固定負債	4,385,791,131	7.3	4,520,778,398	7.4	△ 134,987,267	△ 3.0
	流動負債	761,705,251	1.3	634,557,709	1.0	127,147,542	20.0
	繰延収益	48,640,525,636	81.0	50,146,233,735	81.6	△ 1,505,708,099	△ 3.0
	負債合計	53,788,022,018	89.6	55,301,569,842	90.0	△ 1,513,547,824	△ 2.7
	資本金	4,557,606,009	7.6	4,455,170,009	7.3	102,436,000	2.3
	小 計	4,557,606,009	7.6	4,455,170,009	7.3	102,436,000	2.3
	資本剰余金	1,541,717,554	2.6	1,540,852,389	2.5	865,165	0.1
	利益剰余金	150,132,416	0.2	118,639,550	0.2	31,492,866	26.5
	小 計	1,691,849,970	2.8	1,659,491,939	2.7	32,358,031	1.9
	資本合計	6,249,455,979	10.4	6,114,661,948	10.0	134,794,031	2.2
負債資本合計	60,037,477,997	100.0	61,416,231,790	100.0	△ 1,378,753,793	△ 2.2	

① 資産について

令和2年度末における純固定資産は59,602,471,956円で、減価償却累計額の増加等により前年度に比べ1,297,611,168円(2.1%)減少している。また、流動資産は435,006,041円で現金預金の減少等により81,142,625円(15.7%)減少している。

② 負債について

令和2年度末における負債合計は53,788,022,018円で、収益化累計額の増加等により前年度に比べ1,513,547,824円(2.7%)減少している。

③ 資本について

令和2年度末における資本合計は6,249,455,979円で、一般会計からの出資金を繰り入れたことによる資本金の増加等により前年度に比べ134,794,031円(2.2%)増加している。

4 経営分析

以上の財政状態を財務比率で見ると、次のとおりである。

財務比率

区 分	令和2年度	令和元年度	算式
流 動 比 率 (%)	57.1	81.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	91.4	91.6	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	103.5	100.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益合計}} \times 100$

短期支払能力を示す流動比率は、一年以内に支払うべき債務に対する現金等の状況を示す指標として一般に200%以上が望ましいとされているが、令和2年度の流動比率は57.1%となっている。

安定財源と言われる自己資本の構成比率は50%以上が望ましいとされており、令和2年度は91.4%となっている。

財政の健全化を示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、令和2年度は103.5%となっている。

なお、下水道事業は、汚水に関する維持管理費をはじめ事業費用を使用料のみで賄うことが難しく、その財源として、一般会計からの財政支援や企業債に依存する割合が大きいため、一般的に望ましいとされる企業会計の指標値との差異が大きくなる傾向にある。

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、未払金の増加等により、415,157,172円の資金の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産等の取得による支出のため、543,711,816円の資金の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債償還金の額が企業債及び他会計からの出資金による収入を上回ったことにより51,564,350円の資金の減少となった。この結果、当年度の資金は180,118,994円減少し、資金期末残高は160,364,001円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位：円)

当年度純利益	31,492,866
減価償却費	2,252,620,664
資産減耗費	12,348,717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 210,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,154,000
長期前受金戻入額	△ 1,928,489,331
支払利息	83,903,686
未収金の増減額 (△は増加)	△ 94,276,369
未払金の増減額 (△は減少)	145,006,625
前払金の増減額 (△は増加)	△ 4,490,000
小計	499,060,858
利息の支払額	△ 83,903,686
業務活動によるキャッシュ・フロー	415,157,172

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 555,098,233
無形固定資産の取得による支出	△ 16,220,003
国庫補助金等による収入	26,947,000
受益者負担金による収入	659,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 543,711,816

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	266,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 419,400,350
その他企業債の償還による支出	△ 800,000
他会計からの出資金による収入	102,436,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,564,350

資金増加額 (又は減少額)	△ 180,118,994
資金期首残高	340,482,995
資金期末残高	160,364,001

む す び

令和2年度の成田市下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

令和2年度の業務状況についてみると、前年度に比べ水洗化人口が1,376人減少した一方、有収水量は79,057 m^3 (0.8%) 増加した。

本年度の収益的収入は3,390,643,182円であり、収益的支出が3,359,150,316円となったことにより、本年度の収益的収支差し引きは31,492,866円の純利益を計上した。

建設改良工事としては、未普及区域における汚水管渠の整備工事や、大雨による浸水被害を軽減するための雨水管渠の整備工事を実施した他、令和3年度から実施する根木名川中継ポンプ場耐震補強工事に向け、3号汚水ポンプ設置工事を実施した。また、老朽化対策として、マンホール蓋更新工事を実施した。

なお、地震対策として、下水道施設の耐震化を図る「防災」と発災時における「減災」の観点を組み合わせた「成田市下水道総合地震対策計画」を策定したことから、この計画に沿って施設の着実な耐震化の推進を図るとともに、万一の被災状況下において被害の最小化の対応が迅速にとられるよう、日頃からの備えを強化されたい。

本市の下水道事業会計は令和元年度に地方公営企業会計に移行したことにより、資産を含む経営状況を比較可能な形で的確に把握できることとなった。地域住民の健康的な生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインの維持のため、公営企業会計の指標に基づき経営状況の分析を行いながら、成田市公共下水道事業経営戦略についても適時見直しを行い、計画的かつ効率的な事業運営に努められるよう望むものである。

総 括 意 見

総 括 意 見

最後に、令和2年度決算審査を総括し、全庁的に対応が必要な事項について意見を述べる。

1. 業務委託等における随意契約について

各課が業務委託契約を締結して行う業務のうち随意契約によるものについて、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号「性質・目的が競争入札に適しないものをするとき」を適用するにあたり、その理由として掲げる文面が、当該条文における本質的な意味合いに適合していないものが複数の課で見られた。

随意契約を行う場合には、契約の都度、地方自治法施行令第167条の2第1項の各号への適合について十分に確認を行うとともに、特に複数年にわたり同一事業者を相手方として契約している場合には、当該事項はもとより、随意契約自体の妥当性或金額の妥当性について、逐次検証されたい。

2. AEDの維持管理費用の適切な予算計上と管理方法について

各課所管の施設等に備え置くAED本体の更新または消耗品等（パッド・バッテリー）の購入に際し、当初予算措置がなく有効期限を認識した時点で急遽流用等により対応する事例が複数の課で見受けられたことから、計画的かつ適正な管理について留意されたい。

また、購入によらずリース方式等によることも、日常的な管理手順の失念を防ぐ手立ての一つとして有効であると思料され、各課等の状況に応じて導入を検討されたい。

3. 団体補助金の実績報告における収支決算書の記載内容について

成田市補助金等交付規則第12条に定める実績報告書にあわせて提出される収支決算書について、支出費目に大まかな名称が記載されるのみで対象経費の区分を一見して判別することができないものが一部の団体で見られた。

記載にあたっては、極端な略記によることなく、当該団体の予算科目に従い、性質や実態に沿って適切に表現するとともに、適宜、備考欄への簡潔な補記によることとあわせて、説明責任に配慮した実績報告書の作成を指導されたい。

4. 各課所管施設の建物・構築物等に係る安全管理について

市民が利用する多くの施設について経年による老朽化が顕著となっており、各々修繕工事等が計画または実施された中で、入札不調により翌年度に繰越しされたものや、複数回にわたり入札不調を繰り返し、工事の着手に遅れが生じているものが散見された。

各施設の所管課においては、長寿命化計画や施設管理における個別計画に沿って適切かつ速やかに修繕を実施し、管理瑕疵を原因とする重大事故の未然防止に努められたい。また、建物以外の構築物等に対しても幅広くリスクを想定し、安全管理を励行されたい。